

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	中部電力パワーグリッド株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市東区東新町1番地
工場等の名称	中電千代田ビル
工場等の所在地	名古屋市中区千代田二丁目12番14号
業種	電気・ガス・熱供給・水道業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	一般送配電事業（電気の安定供給に関する事業）
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年7月24日 ～ 令和6年10月22日		
公表方法	○	掲示 閲覧	（場所）名古屋支社内
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-243-9100		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

中部電力グループ CSR宣言

中部電力グループ 環境基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、環境保全に関する基本方針を以下のとおり定める。

中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指していきます。

この実現に向けて、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自覚して行動し、あらゆる事業分野における脱炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

1 脱炭素社会の実現に貢献します

「ゼロエミチャレンジ2050」の達成に向けて

- 安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます
- 水力、太陽光、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します
- 再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します
- エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し、社会のニーズにお応えすることで、お客さまや社会と共に電化・脱炭素化に貢献します

2 自然との共生に努めます

豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います

3 循環型社会の実現をめざします

資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再使用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます

4 環境意識の向上に努めます

- 環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます
- 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します

中部電力グループは、環境への取り組みについて、継続的な改善を進めるとともに、適時適切に情報を開示します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

【 中部電力の環境管理 】

中部電力グループでは、中部電力グループ環境基本方針に基づく経営目標やその取り組みについてPDCAサイクル（Plan〈計画〉・Do〈実行〉・Check〈評価〉・Action〈改善〉）を回す環境管理活動を展開しています。

当社では、ISO14001（2004）に基づいた自己宣言型の環境管理活動を展開しています。

経営執行会議

社長

点検・報告

経営審査室

重要事項を付議

ゼロエミッション推進会議**

中部電力

中部電力パワーグリッド

中部電力ミライズ

環境管理推進部署（計画・実行・教育・点検・改善）※1※2

総務・広報・地域共生本部

環境管理推進部署（計画・実行・教育・点検・改善）

総務部

環境管理推進部署（計画・実行・教育・点検・改善）

業務管理・支援本部

主な事業場

原子力発電所

水力センター

電力技術研究所

支社

営業所

地域営業本部

カスタマーセンター

中部電力グループ環境対策会議***

意見交換・情報共有

グループ会社

連携

環境施策全般に関する意見交換・情報共有を通じて、結束強化や個社の環境対策向上等を目的とします。

2023年9月現在

【 中電千代田ビル 】

支社長

副支社長

名古屋支社 事務局長（総務・広報・文材グループ）

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,462	t-CO ₂
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガ 素換排 算）出 量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	2,462	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
温室効果ガス 総 排 出 量	2,570	t-CO ₂	2,493	t-CO ₂	2,546	t-CO ₂	2,462	t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			3.0	%	0.9	%	4.2	%	%
温室効果ガス みなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%	%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
原単位あたりの 排 出 量									
削減率（対 基準年度）				%		%		%	%
原単位あたりの みなし排出量									
削減率（対 基準年度）						%		%	%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

「不要照明消灯の徹底」「空調の省エネ温度設定の実施」の継続により、所員の環境に配慮した取り組みに対する意識向上が更に図れている。
引き続き、空調機の省エネ運転および在宅勤務者率を上げる等、社内電力使用量の削減に努めていく。

備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考 4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・ 省資源の実践 冷暖房	・空調温度の省エネ設定 夏季（6月～9月） 28度 冬季（12月～3月） 20度 ・クールビズ・ウオームビズの推進	令和3年度を基準として、 令和6年度までにCO2排出量の 3.0%（年1%）を削減	
省エネルギー・ 省資源の実践 照明	・不要な照明電源OFF 執務室、廊下の間引照明 昼休みの消灯 会議室、応接室等の不使用時照明OFF		
省エネルギー・ 省資源の実践 OA機器	・退社時のPC電源OFF		
自動車等輸送機 関に 関する対策	・駐車時のアイドリングストップの実施		
廃棄物の排出抑 制	・紙使用量の削減 ・ゴミの分別回収・リサイクルの実施		

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・毎月初旬、社内ホームページにて従業員へ環境教育の実施を通知 ・事務用消耗品等のグリーン調達を推進

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

--